

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成17年12月21日

**【事業年度】** 第52期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社大森屋

**【英訳名】** OHMORIYA Co., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 稲野幸治

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区野田4丁目3番34号

**【電話番号】** (06)6464 1198(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中田勝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市福島区野田4丁目3番34号

**【電話番号】** (06)6464 1198(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中田勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	16,596,462	16,747,167	17,242,284	16,934,339	17,290,863
経常利益 (千円)	361,877	878,420	984,159	715,010	764,103
当期純利益 (千円)	147,865	427,515	496,917	361,741	381,182
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	7,251,378	7,583,501	7,971,925	8,241,660	8,559,061
総資産額 (千円)	10,365,771	10,354,440	10,361,002	10,316,036	10,891,041
1株当たり純資産額 (円)	1,422.37	1,488.29	1,559.99	1,614.71	1,677.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 ( )	14.00 ( )	14.00 ( )	14.00 ( )	14.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	29.00	83.89	92.17	66.84	70.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.0	73.2	76.9	79.9	78.6
自己資本利益率 (%)	2.1	5.8	6.4	4.5	4.5
株価収益率 (倍)	25.2	10.3	9.4	14.9	16.4
配当性向 (%)	48.3	16.7	15.2	20.9	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,604	866,702	447,225	166,917	826,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,460	65,458	54,012	144,471	166,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,349	522,736	523,692	72,936	75,378
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	396,924	675,432	544,952	494,461	1,078,679
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	244 (172)	219 (179)	214 (188)	204 (195)	194 (199)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第49期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
5 第50期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町(現在地)に、本社を移転。
昭和41年5月	現在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場増築、第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転(現特販部)。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事竣工。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場(現当社広川工場)完成。
平成2年10月	本社営業部を大阪支店に名称変更。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立(平成11年6月解散)。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格ISO9002の認証を取得。(平成15年5月にISO9001:2000年版へ移行。)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社は、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としております。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

よって、事業系統図は作成しておりません。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194 (199)	43.8	16.6	4,571,863

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の欄の( )書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

#### (2) 労働組合の状況

当社は労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、製造業を中心とした企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大、輸出の持ち直しなどにより、徐々に景気は、回復傾向にありました。個人消費につきましては、依然として雇用環境は厳しい水準を脱しておらず、更に社会保険料の負担増や各種増税などの先行きに対する不安も重なり、その回復までには至らず、盛り上がりには欠けたまま推移いたしました。

当業界におきましても、消費者マインドの改善は見られず、むしろ競争はますます激化し、店頭での販売価格の低下という大変厳しい状況でありました。

原料海苔につきましては、暖冬の影響を受け11月から12月にかけての年内生産は不作となりましたが、年が変わって海況が安定し、周期的な寒波の影響もあり、漁期中盤から順調に生産枚数が上がりました。その結果、平成16年度の海苔生産量は平年並みとなり、原料海苔価格もほぼ平年の水準に戻りました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、積極的に売上増強施策を展開し、新製品の開発、経費の更なる削減は勿論、新販路の開拓も含め、全社一丸となった売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、本年2月より発売いたしました「しじみわかめスープ」は発売当初よりご好評をいただき、すでに当社の主要商品の一つとして育ててきております。また、同時に発売いたしました「焼えびふりかけ」「旨辛とうがらしふりかけ」そして有明海産・一番摘みの海苔を使用した「日本のおいしいのり」につきましても、これまでにない商品の独自性により、確実に売上増に貢献しております。また、本年8月より発売しました「緑黄野菜ふりかけ中袋」「小魚ふりかけ中袋」そして「素材を味わうふりかけ」は順調に市場からの評価を得ております。

ギフト面では、卓上のりとお茶漬・ふりかけを詰め合わせた「NTFシリーズ」が好調に推移するとともに、パーソナルギフト、冠婚葬祭等販売ルートが着実に幅広く拡充してきております。

経費につきましては、ローコストオペレーションを押し進めるため、生産コストの低減、物流費等の削減を図る一方、売上増加に伴う販売促進費の増加についても効率的な使用により全社的な経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は17,290百万円（前期比2.1%増）、経常利益は764百万円（前期比6.9%増）、当期純利益は381百万円（前期比5.4%増）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、販売促進活動に注力するとともに、採算重視の観点から販売施策の効率化を押し進めた結果、売上高は6,435百万円（前期比0.1%減）となりました。進物品につきましては、パーソナルギフト、冠婚葬祭等販売ルートの拡充に努めましたが、3,680百万円（前期比2.6%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与もあり2,901百万円（前期比4.7%増）と好調に推移いたしました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア市場の中で、おにぎり、お弁当類が堅調に推移し、そして新規取引先の開拓も加わり、4,216百万円（前期比8.3%増）と大幅に増加いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて584百万円増加し1,078百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は826百万円（前期比394.9%増）となりました。

主な内訳は税引前当期純利益716百万円、たな卸資産の減少額276百万円及び法人税等の支払額268百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は166百万円（前期比15.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出159百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、75百万円（前期比3.3%増）となりました。

これは主に配当金の支払額71百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	3,440,217	97.6
進物品	1,927,263	103.5
ふりかけ等	1,700,053	107.0
業務用海苔	3,394,682	108.1
その他	40,850	117.7
合計	10,503,066	103.5

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	6,435,613	99.9
進物品	3,680,756	97.4
ふりかけ等	2,901,868	104.7
業務用海苔	4,216,386	108.3
その他	56,238	112.4
合計	17,290,863	102.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	5,692,812	33.6	6,867,134	39.7
伊藤忠商事(株)	3,576,884	21.1	3,622,998	21.0

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気の回復基調への期待は高まっているものの、原油価格の高騰や企業収益への影響など不安要因も多く、個人消費についても国民負担の増加などにより個人消費の本格的な回復は不透明であり、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいります。今後とも「消費者的視点に立った経営」を経営理念のもと、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進していく所存であります。

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の4点を掲げております。

- (1) 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を推進していくこと。
- (2) 新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- (3) 平成12年に全工場で国際品質管理規格である「ISO9002」の認証を取得し、平成15年に「ISO9001:2000年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- (4) 生産性向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。

以上を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

#### (2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、「消費者的視点に立った製品づくり」という企業理念のもとに、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発及び品質管理等の分野において積極的に課題に取り組んでおります。

当社では、のり・ふりかけ・お茶漬海苔という乾燥加工食品を基幹に商品展開を行っております。

当期は、当社の経営資源を活用できる新たな分野として即席スープ市場への参入を目指し、市場分析や消費者調査等様々な調査を行うなど、商品化に向けての研究を行ってまいりました。また、当社製品の基幹である海苔の有効成分に着目し、サプリメント市場への参入も研究課題として取り組んでおります。更に、新たな販売チャネルとして、通信販売分野、温度管理帯分野も視野に入れた商品を模索しております。

また、当期における新商品開発として、ふりかけ分野では、本年2月に「焼えびふりかけ」、「旨辛とうがらしふりかけ」の2品、及び本年8月に当社の主力品のラインアップ強化を目的に「緑黄野菜ふりかけ中袋」「小魚ふりかけ中袋」「素材を味わうふりかけ」の3品を開発いたしました。更に即席スープ市場への新規参入を考え、本年2月に「しじみわかめスープ」を開発いたしました。

なお、当期に支出いたしました研究開発費は、47百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、前期末より575百万円増加し、10,891百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ508百万円増加し、7,965百万円となりました。これは主に、売上高増加により、製品及び原材料がそれぞれ54百万円及び199百万円減少し、現金及び預金並びに売掛金がそれぞれ584百万円及び176百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ66百万円増加し、2,926百万円となりました。これは主に、有形固定資産が20百万円増加したこと、及び保有株式の株価が上昇したことにより投資有価証券が60百万円増加したことによるものであります。

負債は、前期末より257百万円増加し、2,331百万円となりました。これは売上高増加に伴い生産高が増加したことにより仕入債務の増加55百万円、及び未払金、未払法人税等がそれぞれ81百万円及び84百万円増加したことによるものであります。

資本は、前期の利益処分による任意積立金の増加等により、前期末より317百万円増加し8,559百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末より1.3ポイント減少し、78.6%となりました。

#### 資金の状況

当社の資金の状況は、営業活動による資金の増加が826百万円となり、投資活動及び財務活動による資金の減少が、それぞれ166百万円及び75百万円であったことにより、当期末の資金残高は前期末に比べ584百万円増加し、1,078百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。



## (2) 経営成績

### 売上高

当期の売上高は17,290百万円となり、前期と比較して356百万円増加（前期比2.1%増）となりました。品目別の状況につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]（1）業績をご参照ください。

### 売上原価及び売上総利益

売上原価は10,563百万円となり、前期と比較し235百万円の増加（2.3%増）となりました。原価率については、主要原材料である原料海苔の仕入価格が前期に高騰したことにより、上期は前年同期比0.3%増となりましたが、当期中の仕入価格は平年並みの水準となり、通期では0.1%増にとどまりました。

この結果、当期の売上総利益は6,727百万円となり、前期と比較し121百万円の増加（1.8%増）となりました。

また、売上総利益率は、39.0%から38.9%へと0.1ポイント低下いたしました。

### 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は5,965百万円となり、前期78百万円の増加（1.3%増）となりましたが、売上高販売費比率では34.8%から34.5%へと0.3ポイント低下いたしました。

販売促進費が、前期に比べ60百万円増加したものの、対売上高比率では22.2%と前期に比べ0.1ポイント低下いたしました。また、その他の経費につきましても、事業税の外形標準課税部分の計上により12百万円の増加がありましたが、全社的な経費削減活動により前期の12.5%から12.3%へと0.2ポイント低下いたしました。

この結果、当期の営業利益は761百万円となり、前期と比較し42百万円の増加（6.0%増）となりました。

また、売上高営業利益率は4.2%とから4.4%と0.2ポイントの改善となりました。

### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は9百万円で前期に比べ1百万円増加し、営業外費用は6百万円で前期に比べ4百万円の減少となりました。営業外費用の減少は、主に支払利息が前期に比べ3百万円減少（40.7%減）したことによるものであります。

この結果、当期の経常利益は764百万円となり、前期と比較し49百万円の増加（6.9%増）となりました。

また、売上高経常利益率は4.2%とから4.4%と0.2ポイントの改善となりました。

### 特別損益

特別損益は48百万円の損失（純額）となり、前期の16百万円の損失に比べ31百万円損失が増加いたしました。これは主に、役員退職金が45百万円と前期に比べ27百万円増加したことによるものであります。

この結果、当期純利益は381百万円となり、前期と比較して19百万円増加（5.4%増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期におきましては、製品の原価低減と品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額162百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	主要生産 品目及び 事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械装置	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	家庭用海苔 進物品 ふりかけ等	生産設備	11,773.50 (1,780.87)	77,225	217,296	217,322	5,552	517,395	59
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	家庭用海苔 業務用海苔	生産設備	9,450.48	183,944	242,735	84,473	2,552	513,705	21
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	統括管理業務 販売業務	その他の設備	919.81	24,307	28,551	16	28,580	81,455	40
特販部 (大阪市此花区)	販売業務	その他の設備	840.06	60,021	14,793	226	879	75,920	7
大森モータープール (大阪市北区)	賃貸駐車場	その他の設備	1,140.92	787,932			1,692	789,625	
関西物流センター ・西宮作業所 (兵庫県西宮市)	物流業務 包装作業他	その他の設備	5,341.93	231,225	58,579	5,388	2,538	297,731	11
東京支店 (東京都練馬区)	販売業務	その他の設備	350.67	37,800	22,301	67	2,052	62,222	19

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2 面積欄の( )書は外書で賃借面積を記載しております。

3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
発電装置	1台	13年	6,850	50,810	所有権移転外 ファイナンス・リース
車両運搬具	57台	2～5年	25,294	67,610	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	ジャスダック証券 取引所	
計	5,098,096	5,098,096		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業(株)との合併  
合併比率 1 : 1.111

## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	44			842	900	
所有株式数(単元)		456	55	359			4,181	5,051	47,096
所有株式数の割合(%)		9.03	1.09	7.11			82.77	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、11単元及び264株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
楠 瀬 好 房	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町31 21	868	17.04
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4 3 34	464	9.11
稲 野 幸 治	兵庫県西宮市城山4 12	376	7.39
稲 野 龍 平	兵庫県西宮市剣谷町8 24	374	7.35
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	140	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	130	2.55
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4 3 34	125	2.45
稲 野 達 郎	兵庫県西宮市城山3 3	95	1.87
稲 野 貴 之	兵庫県西宮市剣谷町8 24	94	1.85
計		2,809	55.11

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 130千株

2 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,040,000	5,040	同上
単元未満株式	普通株式 47,096		同上
発行済株式総数	5,098,096		
総株主の議決権		5,040	

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式264株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	11,000		11,000	0.22
計		11,000		11,000	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と将来の事業展開に備えて、内部留保に努めてまいりました。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当14円といたしました。この結果、当期の配当性向は19.9%、株主資本利益率は4.5%、株主資本配当率は0.8%となっております。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、競争力強化並びに市場のニーズに応える新製品の開発等に有効投資してまいりたいと存じます。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	795	880	920	1,060	(1,000) 1,299
最低(円)	645	670	750	800	(949) 961

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第52期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,045	1,045	1,060	1,076	1,134	1,299
最低(円)	1,000	1,005	1,020	1,040	1,050	1,149

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		稲野 幸治	昭和12年11月25日	昭和28年4月 昭和36年7月 昭和39年4月 昭和49年11月 昭和52年11月	楠瀬商店(当社の前身)入社 当社取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現)	376
取締役副社長 代表取締役	製造部門 仕入部門 特販部門管掌	稲野 龍平	昭和15年3月4日	昭和33年4月 昭和36年7月 昭和40年1月 昭和40年4月 昭和49年11月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	当社入社 監査役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長製造本部長就任 代表取締役副社長製造部門、仕入部門、特販部門管掌就任(現)	374
専務取締役	営業部門管掌	楠瀬 好房	昭和23年9月23日	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	松下鈴木(株)(現 伊藤忠食品(株))入社 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業部門管掌就任(現)	868
常務取締役	営業本部長 兼東日本営業統括 兼東日本 ブロック長	川口 良夫	昭和24年5月24日	昭和46年7月 昭和49年12月 平成4年4月 平成5年12月 平成6年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成17年10月	大阪市東淀川区役所入所 当社入社 営業本部部長 取締役営業本部部長就任 取締役東日本ブロック長兼東京支店長 常務取締役営業副本部長兼東日本ブロック長兼営業本部広域流通部長就任 常務取締役営業本部長兼東日本ブロック長 常務取締役営業本部長兼東日本営業統括兼東日本ブロック長就任(現)	
常務取締役	社長室長 兼営業企画部長	稲野 達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年4月 平成17年10月	(株)松坂屋入社 当社入社 営業本部営業企画担当兼商品開発担当部長 取締役営業本部営業企画担当兼商品開発担当部長就任 取締役東京支店副支店長 取締役東京支店長 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 常務取締役社長室長兼営業企画部長就任(現)	95
取締役	営業本部副本部長 兼西日本営業統括 兼近畿 ブロック長	菊本 幹茂	昭和29年8月8日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成17年4月 平成17年10月	当社入社 近畿ブロック長兼大阪支店長 取締役近畿ブロック長兼大阪支店長就任 取締役営業本部副本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長兼大阪支店長 取締役営業本部副本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長就任(現)	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	仕入部長	松本 嘉道	昭和21年12月8日	昭和45年8月 平成4年4月 平成7年4月 平成14年12月	当社入社 仕入部次長 仕入部長 取締役仕入部長就任(現)	8
取締役	製造本部長 兼特販部長	稲野 貴之	昭和47年5月13日	平成8年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年4月	当社入社 特販部兼仕入部次長 特販部長 取締役特販部長就任 取締役製造本部長兼特販部長就任 (現)	94
監査役 常勤		坂江 和夫	昭和9年7月24日	昭和28年4月 昭和63年10月 昭和63年11月 平成14年12月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入 行 当社入社 常務取締役営業副本部長就任 監査役就任(現)	6
監査役		村川 義夫	昭和13年11月11日	昭和39年4月 昭和42年1月 昭和47年1月 昭和49年11月 昭和63年11月 平成15年12月	報国水産(株)入社 当社入社 福岡工場長 取締役福岡工場長就任 常務取締役製造副本部長兼福岡工場 長就任 監査役就任(現)	19
監査役		叶 智加羅	昭和22年8月5日	昭和52年4月 昭和55年4月 平成3年3月	大阪府弁護士会登録 弁護士事務所設立(現) 監査役就任(現)	
監査役		北村 英嗣	昭和27年9月2日	昭和56年1月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録(近畿税理士会) 北村会計事務所設立(現) 監査役就任(現)	
計						1,849

- (注) 1 監査役 叶智加羅および北村英嗣は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役副社長 稲野龍平および専務取締役 楠瀬好房は、代表取締役社長 稲野幸治の弟であります。また、取締役 稲野達郎は代表取締役社長 稲野幸治の子であり、取締役 稲野貴之は代表取締役副社長 稲野龍平の子であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営の意思決定は、商法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社の取締役会および経営会議は毎月開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。また、経営会議の下部組織として、毎月1回管理者会議を実施し、毎月の業務報告と経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において情報を共有化することに努めております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会および経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 106,773千円

監査役を支払った報酬 9,324千円

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は、上記の「取締役を支払った報酬」には含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,800千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の実施状況

内部監査としては、社長直轄の組織である監査室が定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、内部監査及び会計士監査とも相互に連携して、適正な監査業務を実施しております

(6) 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

(7) 会計監査の状況

監査法人の名称 監査法人 東明会計社

監査業務を執行した公認会計士の氏名 松井 章、西川 寿雄

当該監査法人での監査継続年数 13年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 2名

その他 1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第51期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第52期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成16年9月30日)		第52期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		719,461		1,303,679	
2 受取手形		68,315		75,144	
3 売掛金		2,404,322		2,581,142	
4 製品		926,264		871,689	
5 原材料		3,128,355		2,929,255	
6 仕掛品		109,244		87,794	
7 貯蔵品		4,755		3,298	
8 前払費用		205		205	
9 繰延税金資産		59,340		66,460	
10 未収収益		48		48	
11 未収入金		29,303		31,854	
12 その他		7,239		14,699	
貸倒引当金		750		268	
流動資産合計		7,456,105	72.3	7,965,004	73.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,993,680		2,006,138	
減価償却累計額		1,357,864	635,815	1,401,355	604,782
(2) 構築物		81,976		83,858	
減価償却累計額		72,164	9,811	73,402	10,456
(3) 機械装置		975,103		1,106,257	
減価償却累計額		715,053	260,050	798,124	308,133
(4) 車両運搬具		47,516		46,856	
減価償却累計額		39,372	8,143	40,907	5,948
(5) 工具器具備品		219,189		227,714	
減価償却累計額		192,437	26,752	195,767	31,946
(6) 土地		1,410,886		1,410,886	
有形固定資産合計		2,351,459	22.8	2,372,154	21.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,109		3,680	
(2) 電話加入権		9,873		7,579	
(3) その他		4,236		4,044	
無形固定資産合計		19,220	0.2	15,305	0.1

区分	注記 番号	第51期 (平成16年9月30日)		第52期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		250,456		310,549	
(2) 出資金		33,510		33,510	
(3) 従業員長期貸付金		2,662		3,841	
(4) 長期前払費用		1,959		1,184	
(5) 繰延税金資産		95,920		84,550	
(6) 会員権		68,300		68,300	
(7) その他		76,442		76,641	
貸倒引当金		40,001		40,000	
投資その他の資産合計		489,250	4.7	538,577	5.0
固定資産合計		2,859,930	27.7	2,926,037	26.9
資産合計		10,316,036	100.0	10,891,041	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		253,969		279,829	
2 買掛金		542,412		572,379	
3 未払金		689,802		770,904	
4 未払費用		54,627		55,454	
5 未払法人税等		112,000		196,000	
6 未払消費税等		14,219		40,954	
7 前受金		240		1,420	
8 預り金		8,976		7,885	
9 賞与引当金		124,206		129,767	
流動負債合計		1,800,455	17.4	2,054,595	18.9
固定負債					
1 退職給付引当金		270,615		273,939	
2 預り保証金		3,305		3,446	
固定負債合計		273,920	2.7	277,385	2.5
負債合計		2,074,375	20.1	2,331,980	21.4

区分	注記 番号	第51期 (平成16年9月30日)		第52期 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		814,340	7.9	814,340	7.5
資本剰余金						
1 資本準備金			1,043,871		1,043,871	
資本剰余金合計			1,043,871	10.1	1,043,871	9.6
利益剰余金						
1 利益準備金			93,500		93,500	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3,494			2,620	
(2) 役員退職積立金		450,000			450,000	
(3) 別途積立金		5,403,000	5,856,494		5,673,000	6,125,620
3 当期末処分利益			402,068			421,403
利益剰余金合計			6,352,063	61.6	6,640,523	61.0
その他有価証券 評価差額金	3		37,397	0.4	70,444	0.6
自己株式	2		6,012	0.1	10,119	0.1
資本合計			8,241,660	79.9	8,559,061	78.6
負債・資本合計			10,316,036	100.0	10,891,041	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,934,339	100.0		17,290,863	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,101,898			926,264		
2 当期製品製造原価		10,151,062			10,503,066		
3 当期製品仕入高		24,372			25,016		
合計		11,277,332			11,454,347		
4 他勘定振替高	1	22,734			18,980		
5 期末製品たな卸高		926,264	10,328,333	61.0	871,689	10,563,677	61.1
売上総利益			6,606,006	39.0		6,727,185	38.9
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		3,777,253			3,837,363		
2 運賃		405,842			402,341		
3 倉庫料		39,580			36,068		
4 広告宣伝費		343,696			343,061		
5 貸倒損失		277					
6 給料手当		617,410			616,846		
7 賞与		76,709			62,917		
8 賞与引当金繰入額		78,319			84,026		
9 退職給付費用		11,771			20,860		
10 法定福利費		86,411			89,616		
11 福利厚生費		14,861			27,550		
12 交際費		19,670			20,275		
13 旅費交通費		62,432			61,540		
14 通信費		32,585			30,569		
15 公租公課		16,291			27,722		
16 地代家賃		40,088			38,897		
17 リース料		51,690			47,754		
18 研究開発費		46,299			47,048		
19 減価償却費		26,367			22,986		
20 事務用品費		11,042			12,257		
21 雑費		128,845	5,887,447	34.8	136,112	5,965,816	34.5
営業利益			718,558	4.2		761,369	4.4

区分	注記 番号	第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		80			84		
2 受取配当金		3,588			3,503		
3 雑収入		3,578	7,248	0.1	5,531	9,119	0.1
営業外費用							
1 支払利息		9,323			5,533		
2 雑損失		1,472	10,795	0.1	852	6,385	0.1
経常利益			715,010	4.2		764,103	4.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,849	1,849	0.0	482	482	0.0
特別損失							
1 役員退職金	3	17,612			45,500		
2 固定資産売却損					2,893		
3 固定資産除却損	4	844	18,457	0.1	143	48,536	0.3
税引前当期純利益			698,403	4.1		716,049	4.1
法人税、住民税 及び事業税		346,038			352,647		
法人税等調整額		9,376	336,661	2.0	17,781	334,866	1.9
当期純利益			361,741	2.1		381,182	2.2
前期繰越利益			40,327			40,220	
当期未処分利益			402,068			421,403	



製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,723,094	85.7	8,983,966	85.7
労務費		705,436	6.9	692,503	6.6
経費		747,836	7.4	805,146	7.7
当期総製造費用		10,176,367	100.0	10,481,616	100.0
期首仕掛品たな卸高		83,939		109,244	
合計		10,260,306		10,590,861	
期末仕掛品たな卸高		109,244		87,794	
当期製品製造原価		10,151,062		10,503,066	

(脚注)

第51期	第52期
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 478,641千円</p> <p>減価償却費 104,669千円</p> <p>リース料 14,161千円</p> <p>動力費 41,387千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 508,686千円</p> <p>減価償却費 120,348千円</p> <p>リース料 13,545千円</p> <p>動力費 41,800千円</p>
<p>2 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は予定原価による総合原価計算であります。</p>	<p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		698,403	716,049
2		131,477	143,634
3			661
4		844	143
5			2,232
6			629
7		1,849	482
8		19,367	5,560
9		15,206	3,324
10		3,669	3,588
11		9,323	5,533
12		27,450	21,450
13		141,616	183,649
14		137,502	276,581
15		37,982	55,826
16		28,286	26,734
17		94,614	68,850
小計		654,470	1,096,591
18		3,669	3,588
19		9,323	5,533
20		790	644
21		1,650	503
22		481,038	268,647
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		166,917	826,139
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		135,612	159,272
2			10
3		1,282	
4			61
5		5,409	5,514
6		2,066	649
7		2,350	3,200
8		2,248	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		144,471	166,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,550,000	2,000,000
2		2,550,000	2,000,000
3		1,639	4,107
4		71,296	71,271
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		72,936	75,378
現金及び現金同等物の増加額 (または減少額)			
		50,490	584,217
現金及び現金同等物の期首残高			
		544,952	494,461
現金及び現金同等物の期末残高			
		494,461	1,078,679

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第51期 (平成16年12月21日)		第52期 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			402,068		421,403
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		873	873	873	873
合計			402,942		422,276
利益処分数額					
1 配当金		71,271		71,215	
2 役員賞与金		21,450		23,850	
(うち監査役賞与金)		(1,050)		(1,050)	
3 任意積立金					
別途積立金		270,000	362,721	287,000	382,065
次期繰越利益			40,220		40,211

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 追加情報

第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,782千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成16年9月30日)	第52期 (平成17年9月30日)
<p>1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 11,561,360株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 5,098,096株</p>	<p>1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 11,561,360株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 5,098,096株</p>
<p>2 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,264株</p>	<p>2 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 11,264株</p>
<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が37,397千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が70,444千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 22,734千円</p>	<p>1 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 18,980千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 46,299千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 47,048千円</p>
	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 2,232千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 661千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,893千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 15千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 635千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 42千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 151千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 844千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 42千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 47千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 54千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 143千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 719,461千円	現金及び預金勘定 1,303,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円
現金及び現金同等物 494,461千円	現金及び現金同等物 1,078,679千円

(リース取引関係)

第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">23,269</td> <td style="text-align: center;">42,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	23,269	42,730	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">28,346</td> <td style="text-align: center;">37,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	28,346	37,653
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	66,000	23,269	42,730														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	66,000	28,346	37,653														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 4,664千円	1年以内 5,314千円																
1年超 42,617千円	1年超 37,303千円																
計 47,282千円	計 42,617千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 6,850千円	支払リース料 6,850千円																
減価償却費相当額 5,076千円	減価償却費相当額 5,076千円																
支払利息相当額 2,406千円	支払利息相当額 2,186千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

第51期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	139,293	209,561	70,267
2 債券			
3 その他			
小計	139,293	209,561	70,267
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	39,453	31,515	7,938
2 債券			
3 その他			
小計	39,453	31,515	7,938
合計	178,747	241,076	62,329

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,380



第52期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	183,048	300,484	117,436
2 債券			
3 その他			
小計	183,048	300,484	117,436
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	1,213	1,185	28
2 債券			
3 その他			
小計	1,213	1,185	28
合計	184,262	301,669	117,407

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,880

(デリバティブ取引関係)

第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>367,350千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>96,735千円</td></tr><tr><td>ハ 退職給付引当金</td><td>270,615千円</td></tr></table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>23,649千円</td></tr></table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	367,350千円	ロ 年金資産	96,735千円	ハ 退職給付引当金	270,615千円	退職給付費用	23,649千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>372,615千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>98,676千円</td></tr><tr><td>ハ 退職給付引当金</td><td>273,939千円</td></tr></table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>29,077千円</td></tr></table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	372,615千円	ロ 年金資産	98,676千円	ハ 退職給付引当金	273,939千円	退職給付費用	29,077千円
イ 退職給付債務	367,350千円																
ロ 年金資産	96,735千円																
ハ 退職給付引当金	270,615千円																
退職給付費用	23,649千円																
イ 退職給付債務	372,615千円																
ロ 年金資産	98,676千円																
ハ 退職給付引当金	273,939千円																
退職給付費用	29,077千円																

## (税効果会計関係)

第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,682千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,589千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,490千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,748千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,938千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,747千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,931千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,678千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">155,260千円</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	49,682千円	未払事業税否認	8,589千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	90,490千円	投資有価証券評価損	3,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,000千円	その他	1,748千円	繰延税金資産合計	181,938千円	特別償却準備金	1,747千円	その他有価証券評価差額金	24,931千円	繰延税金負債合計	26,678千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,906千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,379千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,698千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,724千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,137千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,962千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,127千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">151,010千円</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	51,906千円	未払事業税否認	13,379千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	100,698千円	投資有価証券評価損	3,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,000千円	その他	1,724千円	繰延税金資産合計	199,137千円	特別償却準備金	1,164千円	その他有価証券評価差額金	46,962千円	繰延税金負債合計	48,127千円
賞与引当金損金算入限度超過額	49,682千円																																												
未払事業税否認	8,589千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	90,490千円																																												
投資有価証券評価損	3,599千円																																												
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,000千円																																												
その他	1,748千円																																												
繰延税金資産合計	181,938千円																																												
特別償却準備金	1,747千円																																												
その他有価証券評価差額金	24,931千円																																												
繰延税金負債合計	26,678千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	51,906千円																																												
未払事業税否認	13,379千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	100,698千円																																												
投資有価証券評価損	3,599千円																																												
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,000千円																																												
その他	1,724千円																																												
繰延税金資産合計	199,137千円																																												
特別償却準備金	1,164千円																																												
その他有価証券評価差額金	46,962千円																																												
繰延税金負債合計	48,127千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	3.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	留保金課税	1.6%	その他	1.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	3.0%	留保金課税	1.9%	その他	0.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	46.8%																		
法定実効税率 (調整)	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																												
住民税均等割	3.2%																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																												
留保金課税	1.6%																																												
その他	1.7%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	48.2%																																												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																												
住民税均等割	3.0%																																												
留保金課税	1.9%																																												
その他	0.0%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	46.8%																																												

## (持分法損益等)

第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第51期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

第51期	第52期
1 1株当たり純資産額 1,614円71銭	1 1株当たり純資産額 1,677円90銭
2 1株当たり当期純利益 66円84銭	2 1株当たり当期純利益 70円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第51期	第52期
当期純利益 (千円)	361,741	381,182
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	21,450	23,850
普通株式に係る当期純利益 (千円)	340,291	357,332
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,091,199	5,088,265

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,303	65,059
シャディ(株)	25,300	29,550
杉村倉庫(株)	58,000	27,550
(株)U F Jホールディングス	35	26,947
(株)イチネン	30,870	24,696
(株)関西スーパーマーケット	32,263	23,133
イズミヤ(株)	23,722	21,895
(株)焼津水産化学工業	14,000	16,282
(株)キムラユニティー	12,000	15,360
(株)菱食	3,000	9,540
その他(13銘柄)	54,053	50,535
計	270,548	310,549

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,993,680	12,458		2,006,138	1,401,355	43,490	604,782
構築物	81,976	1,881		83,858	73,402	1,237	10,456
機械装置	975,103	131,994	840	1,106,257	798,124	83,868	308,133
車両運搬具	47,516	290	950	46,856	40,907	2,437	5,948
工具器具備品	219,189	15,803	7,278	227,714	195,767	9,883	31,946
土地	1,410,886			1,410,886			1,410,886
有形固定資産計	4,728,352	162,427	9,068	4,881,711	2,509,557	140,918	2,372,154
無形固定資産							
ソフトウェア				7,406	3,725	1,429	3,680
電話加入権				7,579			7,579
その他				7,199	3,154	191	4,044
無形固定資産計				22,185	6,879	1,620	15,305
長期前払費用	11,114	450	250	11,314	10,130	1,096	1,184
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置

福岡工場	海苔製品製造設備	40,500千円
広川工場	海苔製品製造設備	40,000千円

- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		814,340			814,340
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	( 5,098,096)	( )	( )	(5,098,096)
	普通株式(注) (千円)	808,755			808,755
	計 (株)	( 5,098,096)	( )	( )	(5,098,096)
	計 (千円)	808,755			808,755
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,007,790			1,007,790
	合併差益 (千円)	36,080			36,080
	計 (千円)	1,043,871			1,043,871
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	93,500			93,500
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	3,494		873	2,620
	役員退職積立金 (千円)	450,000			450,000
	別途積立金 (千円)	5,403,000	270,000		5,673,000
	計 (千円)	5,949,994	270,000	873	6,219,120

(注) 1 当期末における自己株式は11,264株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,751	269		751	40,269
賞与引当金	124,206	129,767	124,206		129,767

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,217
預金の種類	
当座預金	984,215
普通預金	30,247
通知預金	62,000
定期預金	225,000
計	1,301,462
合計	1,303,679

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	42,223
広川(株)	14,958
(株)梅澤	10,649
アピデ(株)	3,547
(株)マルトダイ	2,123
その他	1,642
合計	75,144

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月満期	75,110
平成17年11月満期	34
計	75,144



八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,160,928
伊藤忠商事(株)	492,981
国分(株)	299,974
日本フレッシュフーズ協同組合	110,068
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	65,627
その他	451,561
合計	2,581,142

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,404,322	18,155,406	17,978,586	2,581,142	87.4	50.1

二 製品

品目	金額(千円)
家庭用海苔	139,419
進物品	494,266
ふりかけ等	97,067
業務用海苔	140,936
合計	871,689

ホ 原材料

品目	金額(千円)
原料海苔	2,791,787
補助材料	45,811
調味液加工材料	10,686
ふりかけ原材料	25,499
お茶漬け原材料	19,648
青海苔粉原材料	1,719
その他	34,102
合計	2,929,255

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
家庭用海苔	70
進物品	11,493
ふりかけ等	11,372
業務用海苔	64,857
合計	87,794

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
荷造り用材料	1,119
その他	2,178
合計	3,298

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	39,449
サンバック(株)	26,490
大江化学工業(株)	17,226
佐藤製缶(株)	15,426
極東化成工業(株)	12,542
その他	168,693
合計	279,829

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月満期	274,387
平成17年11月満期	1,574
平成17年12月満期	3,867
計	279,829

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事パッケージング(株)	83,942
ミヤコ化学(株)	68,896
サンバック(株)	40,399
伊藤忠食品(株)	26,174
大江化学工業(株)	25,656
その他	327,310
合計	572,379

## 八 未払金

区分	金額(千円)
販売促進費	598,291
外注加工費	62,861
運賃	39,619
その他	70,132
合計	770,904

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 決算公告は当社ホームページ上に掲載しております。(ホームページアドレス <a href="http://www.ohmoriya.com/">http://www.ohmoriya.com/</a> )
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                              |                           |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第51期) | 自 平成15年10月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書               | (第52期中)        | 自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月21日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

株式会社 大 森 屋  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 井 章

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 大 森 屋  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 章

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。